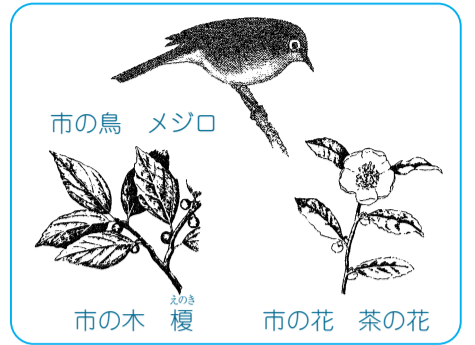


まがねいばり

武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 えのき 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成23年 第3回定例会



総合防災訓練

平成22年度決算を認定

一般会計歳出決算額 253億7千万円

武蔵村山市まちづくり条例を可決

第3回定例会の概要

平成23年第3回定例会は、9月2日から29日までの28日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案19件、委員提出議案2件、議員提出議案7件、報告2件、選任2件、陳情4件、継続となっていた市長提出議案1件及び陳情3件が審議・審査されました。

また、18人の議員が71項目について一般質問を行いました。

認定された平成22年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	261億7,852万9千円	253億6,879万4千円	8億973万5千円
特別会計			
国民健康保険事業	80億1,537万円	80億2,718万円	△1,181万円
下水道事業	15億677万1千円	14億3,845万円	6,832万1千円
老人保健	703万6千円	703万6千円	0千円
介護保険	32億913万1千円	31億745万1千円	1億168万円
都市核地区土地 区画整理事業	5億7,673万2千円	5億5,154万6千円	2,518万6千円
後期高齢者医療	8億43万6千円	7億8,962万1千円	1,081万5千円
合計	402億9,400万5千円	392億9,007万8千円	10億392万7千円

議会日誌

〈8月〉

3日(水) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

議会報編集委員会

4日(木) 第49回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

9日(火) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会

26日(金) 会派代表者会議

議会運営委員会

建設環境委員会

〈9月〉
2日(金) 第3回市議会定例会本会議

(初日)

全員協議会

5日(月) 本会議

決算特別委員会

7日(水) 本会議(一般質問)

8日(木) 本会議(一般質問)

9日(金) 本会議(一般質問)

総務文教委員会

12日(月) 本会議(一般質問)

厚生産業委員会

14日(水) 建設環境委員会

16日(金) 議会運営委員会

22日(木) 決算特別委員会

26日(月) 決算特別委員会

27日(火) 決算特別委員会

29日(木) 議会改革に関する調査特別委員会

第3回市議会定例会本会議 (最終日)

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。



田代 芳久 (新国会)

問 学校教育について

①不登校の小、中学生の人数を伺う。②小、中学生の万引きといじめの現況を伺う。

答 ①平成22年度中に、連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒数は、小学校全体で13人、中学校全体で71人、合計84人となっている。②小・中学生の万引きによる検挙・補導人員は、平成21年が、小学生7

人、中学生42人の計49人、平成22年が、小学生3人、中学生38人の計41人となっている。なお、食料品、玩具、書籍、文具などの商品が、主な万引きの対象となっている。また、いじめの認知件数は、平成22年度は、小、中学校全体で47件であった。そのうち、平成22年度末現在、解消しているものが34件、継続支援中のもものが8件、解消に向け取り組み中のもものが5件となっている。

問 学校給食センターについて

①建設した時期と建て替え計画は。②耐震工事の実施予定を伺う。③給食食材の放射性能に対する安全対策の実施方法を伺う。

答 ①建設時期は、昭和44年5月で、建て替え計画と耐震工事については、第5次武蔵村山市行政改革大綱等で、民設民営方式による委託の方向性が示されている。③平成23年7月から、専門業者に委託して、給食食材の検査を実施した。これまでの検査では、放射線量は検出されていない。なお、検査結果はホームページ等で公表している。

問 道の駅構想について

①建設計画に対しての市場調査の進捗状況を伺う。②予定地と開業時期、規模等の構想を伺う。

答 ①②現在までに、「かたくりの湯顧客調査」、「狭山丘陵訪問者調査」、「道の駅利用調査」及び「道の駅成功事例調査・分析」が終了し、今後観光施策検討協議会からの報告をもとに予定地等を検討する。

問 河川の安全対策について

横丁川三ツ木交番から新青梅街道交差点までの、事故防止のガードレールの腐食が大変ひどく、危険なため、早急な対応が必要と思うが考えを伺う。

答 ③実施計画において、平成23年度から25年度の3か年で改修を行う予定である。

問 積極的な広報について

①インターネットなどを利用した情報伝達（広報）の多様化について伺う。②コミュニティFMと災害防

災情報に関する協定を締結したが、今後の連携について伺う。

答 ①これまでもホームページ等による情報提供サービスなどを実施してきたが、平成23年5月からは、新たに「携帯公式サイト武蔵村山市ポケットガイド」を開始した。今後も引き続き積極的な情報提供に努めていく。②9月から1回「地域情報局」という番組の中で、定期的に本市の防災情報やイベント情報等を放送していただき、番組を通し連携を深めていく。

問 学校校庭芝生化について

①工事やグリーンサポーター結成などの進捗状況について伺う。②芝刈りや散水、肥料散布などの維持管理費用について伺う。③児童・生徒への授業の活用について伺う。

答 ①平成22年度に小中一貫校村山学園で芝生整備工事が完了し、保護者や地域の方等で構成されるグリーンサポーターを組織し活動を開始している。また、今年度は、7校で校庭芝生化工事を計画し、第一中学校を除く6校で、給排水設備、地盤改良工事等を行っている。②東京都公立学校運動場芝生維持管理費補助金制度を活用し、小中一貫校では市費負担額については約100万円となっている。③当面体育の授業を中心に活用を予定しており、今後は、生活科や理科、環境教育など、児童・生徒の身近な教材として学習につなげていくほか、芝生の特性を生かした取り組みを行い活用していく。



波多野 健 (新国会)

問 まちづくりと交通対策について

大型商業施設の出店により、多くの車が榎・学園地区の道路を通り抜けし、また、周辺道路では渋滞が慢性化している。地域住民や小、中学生の安全確保のための対策を伺う。

答 慢性的な道路渋滞が起きていることは十分認識しており、周辺道路において、交通啓発看板の設置のほか、交通管理者である東大和警察署に対し、信号機の増設及び改良などを要望している。



高橋 薫 (公明党)

問 産業振興について

本市の事業所の状況や意向をしつかり把握し、産官学や農商工の連携を強め、異業種間交流を促進する取り組み等を行政が主導して強力に推進できないか伺う。

答 事業所・企業統計調査の結果により、また、事業所の意向については、商工会と連携してその把握に努めている。また、農業者・商工業者及び関係団体と情報交換を行う場を設けるよう商工会に話をするとも、異業種の方が共同で行う連携支援事業等の情報を提供していく。

問 被災者支援について

風水害や火災などの小規模災害による被災者を支援するために、基金等を設置し、家屋等の改修費や生活再建資金を給付して支援する制度ができないか伺う。

答 「武蔵村山市災害見舞金に関する支給要綱」に基づいて、家屋等に被害が生じた場合に見舞金を支給しており、基金の設置等については、現在、考えていない。

問 モノレール延伸の実現のために

駅の想定地を先行取得し、駐輪場

とバス停のある駅前広場を整備し、上北台駅と箱根ヶ崎駅間を結ぶバスルートと設け、内外へのアピールと利用者増を図れないか。

答 駅の位置及び規模などを含めた整備計画が具体的に示されていないため、想定により土地を先行取得し、駅前広場等を整備すること及びそれを前提としたバスルートの設定は難しい。

問 学校での歯磨き運動について

歯の健康は、子どもたちの健康に大きな影響を与える。学校で給食後の歯磨き運動を実施し、口腔保健指導ができないか伺う。

答 日常的に歯磨きの大切さや、歯磨きの仕方について指導しているほか、歯磨き週間を設定している学校もある。教育委員会としては、校長会等を通じて、各学校における歯の予防対策の共有化、具体的な改善目標の設定など、保健だより等の発行などを通して、家庭との連携を強化するよう、学校に対して指導していく。



吉田 篤 (公明党)

問 災害時対策について

①学校校庭等に自然還元式排泄溝を設置できないか。②情報伝達対策の拡充策は。③地震発生時、ブロック塀等倒壊する恐れのある危険個所の掌握とその対策は。

答 ①災害時には多様なトイレの確保が必要なことは認識している。自然還元式排泄溝については、排せつ物の処理状況を確認する必要があることと、学校施設に設置する場合には学校運営上の支障がないかどうかなど課題もあることから教育委員会と

協議し、設置の可否を研究していく。

②防災行政無線を補完する手段として、災害メールの登録者の増加を図るとともに電話会社の行う音声自動案内サービスの導入の可否について検討する。また、エフエムラジオ立川株式会社と災害時における災害防

災情報放送業務に関する協定を締結し、情報伝達手段の多様化を図った。③倒壊危険個所については把握していないが、内部構造等の調査方法等については、調査・研究を行っている。

問 古紙持ち去り対策について

古紙持ち去り禁止条例を制定できないか。

答 市民からの古紙の持ち去りを防止するため、毎週水曜日午前7時から、2班に分かれ、新聞抜き取りパトロールを市内全域で実施している。今後も、新聞抜き取りパトロールを行うほか、古紙等の持ち去り禁止条例の制定については、本市と同様に集積所収集を行っている市の条例を参考に検討していく。

問 総合体育館の使用について

フットサルの使用はできないか。答 体育館内のランニング走路を使用している人の安全や壁板等の保護のため、防球ネットの設置が必要であることから、今後、検討を行っていく。



丘陵の妖精（ナラタケ）



比留間 朝幸 (新政会)

問 主要市道第26号線について

主要市道第26号線が狭いため、小中学生、高校生の通学が大変危険なので対応が検討できないか伺う。①道路の拡幅整備。②交通安全対策。

答 ①従来から地域の実情等を把握した上で、計画的に整備を行っており、当該路線についても、市の全体計画の中で検討していく。②従来から啓発看板等を設置しているが、今後も現地の状況を確認しながら対応していく。

問 一般市道E第88号線の整備について

この路線は舗装状況が大変悪く、道路を利用するのに大変不便を来している。今後、道路舗装の計画があるか伺う。

答 現在道路改修の計画はないが、今後、市の全体計画の中で検討していく。

問 モノレール延伸の早期実現について

現について

①モノレール延伸の進捗状況について。②モノレール延伸に必要な新青梅街道の拡幅整備について。

答 ①具体的な整備計画が示されていない。延伸に向けた取り組みとして、基金の積み立てに加え、今後、市民等への意識啓発に資する看板の増設などを実施していく。②上北台駅付近から市立第三中学校付近までの区間は、今年度中に事業認可を得る予定で、西側の本市と瑞穂町の行政界付近から、箱根ヶ崎駅付近については、事業認可取得に向けて測量作業を実施していることである。

問 残堀四丁目の防火水槽について

6月議会で検討を約束したが、その後の検討状況について伺う。

答 関係部局、関係機関と調整しながら実施計画の中で考えていく。

問 災害時等における協定について

①FMたちかわと協定を締結したが、どの程度の内容を周知できるのか。②イオンリテールからの物資はスムーズに避難所に届くのか。③災害時のし尿処理について、湖南処理場をどのように利用するのか。

①災害の発生した場所及びその概要、その他市民等へ伝達すべき緊急重要情報について、放送を要請する。②本市の要請に基づき、市役所庁舎1階ロビーなどの集積所に集積し、避難所へ輸送する。③受け入れができないことから、原則的には下水道機能を活用して処理していく。



萩山 敏夫 (日本共産党)

問 育鵬社版歴史、公民教科書採択を撤回せよ

市教委は、来年度から中学校で使用する教科書について、育鵬社版歴史、公民教科書を採択した。多くの有識者が批判している教科書の採択を撤回し、十分な調査研究に基づいて採択のやり直しをすべきだ。

答 いずれの教科書も文部科学省検定済みであることから、改正された教育基本法、学習指導要領、本市の教育方針等に基づき、各教科書を調査研究してきた。教科書採択については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会の職務権限と定められ、「武蔵村山市立学校平成24年度使用教科用図書採択要領」に基づき、臨時教育委員会において採択した。採択後にも採択に対して賛成・反対の意見が届いた。この件について、定例教育委員会において、適正な手続きにより採択されたものであるため、見直しや撤回は行わないことが全員一致で確認された。

問 ヘリコプターの飛行高度を厳格に守らせよ

昨年、市が実施したヘリコプターの飛行調査でも自衛隊、警視庁、消防は、いずれも規定の高度を守っていない。飛行高度を厳格に守るよう厳重に抗議すべきだ。市の対応を伺う。

答 事前協議で取り決めた高度以下で飛行するヘリコプターが確認されたことから、8月に直接、陸上自衛隊立川駐屯地、警視庁航空隊及び東京消防庁航空隊を訪問し、早急に対応を講じるように要請を行った。

問 住宅改修制度の窓口一本化の検討はどこまで進んでいるか

木造住宅改修は総務部、住宅全般は都市整備部、太陽光発電、融資制度は市民生活部と別れている現状を一本化する方向で検討するとの答弁があった。検討の進捗状況を伺う。

答 関連する制度を統合するなど制度の見直しを行う方向で、現在、研究している。



鈴木 明 (民主党)

問 ふるさと納税について

①他市との比較状況と現在に至るまでの評価は。②今後の課題や位置付け、方策について。

答 ①近隣6市の中では、本市を含む3市がふるさと納税として呼びかけているが、そのうち2市については、寄附の実績はないとのことである。平成22年度は、件数、金額ともに大幅に増加しており、大変良好と考えている。②魅力あるまちづくりを進め、継続的に応援していただくことが必要であり、また、財源確保の観点からも、広く広報していく考えである。

問 子育て支援について

①子ども家庭支援センターのひろば事業の利用状況について。②ひろば事業の時間延長や増設等は可能か。

答 ①平成22年度の利用延べ人数は合計1万1千62人で、一日平均38人程度の利用となっている。②現行の指定管理諸条件の中で、運営において、現段階では難しいと考える。

問 電動アシスト自転車購入費用助成導入を求める

高齢者の活力ある生活支援と、幼児の送迎等に自転車を使用する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために費用助成を望むが、市の考えを伺う。

答 電動アシスト自転車については、筋力の弱い高齢者や幼児を乗せた方の負担を軽減する機能を備えた自転車であると認識している。しかし、高齢者がアシスト自転車を利用することによる事故等も懸念されることから、現時点では、電動アシスト自転車購入費用の助成についての考えはない。



藤野 茂 (新政会)

問 のぞみ福祉園の外装工事等について

①外装工事の実施の有無について。②空調設備工事の実施状況について。③玄関自動ドアの修繕の状況について。

答 ①②③開設以来25年余が経過し、施設や設備の老朽化が徐々に進行している。この間、適切な維持管理に努めてきたが、今後、指定管理者である武蔵村山市社会福祉協議会とも協議しながら、実施計画に基づき、計画的に対応していく。

問 指名競争入札等の方法について

業者選定に当たり、次の3点の入札方法等について伺う。①工事請負契約について。②委託契約について。

③物品購入契約について。

答 ①②③「武蔵村山市指名競争入札参加者指名基準」に基づき、本市の競争入札参加資格名簿に登録された者のうちから、施工実績、売上高、事業所等の所在地及び施行中の工事等の進捗状況を勘案して、発注規模に応じた入札者の数を指名している。また、工事については、あらかじめ入札参加資格者の格付けを行い、設けられた適格者を指名し、適正な履行の確保に努めている。

問 学校給食費の未納対策について

学校給食費の未納対策に当たり、次の2点について伺う。①過去3年間の未納額の推移について。②小、中学校との連携について。

答 ①平成20年度が、293万5千円、平成21年度が408万4千円、平成22年度が482万8千円である。②現在も連携を取りつつ未納対策に当たっているが、収納管理システムの導入を契機として、さらに連携を深め、収納率の向上に努めていく。

問 スポーツ祭東京2013について

スポーツ祭東京2013のその後の進捗状況等について伺う。①常任委員会について。②デモスポについて。③PR用ポロシャツについて。

答 ①第1回常任委員会は、8月に開催し、専門委員会規程、専門委員への付託事項など5項目について審議した。②ウォーキングを瑞穂町と合同で開催する予定である。③夏季節電対策として、ポロシャツの着用が可能となったことから、主に職員及び関係者を対象に、被災地の義援金を含め販売した。

問 中藤地区の運動広場について

中藤四丁目、五丁目地区には運動広場がないが、今後の見直しについて伺う。

答 これまで適地を検討してきたが、候補地がほぼ決定した。今後は、早期開園に向けて、事務手続きを進めていく。



山・田の案山子



田口 和弘 (新公会)

市内消防団の現況と充実について

①火災や訓練など消防団の年間出動回数はどれくらいあるのか。②昼間の火災における出動状況について。③女性消防団員の加入について。④自主防災会との連携について。

①平成22年度の実績では、火災出動が25件、警戒出動が42件、訓練出動が80件である。②昼間の火災の出動状況は22件、出動人員が延べ1千57人である。③平成24年度中の導入に向けて準備を進めている。④市の主催で行う総合防災訓練、水防訓練、避難所体験訓練が挙げられる。また、自主防災組織は、自治会等が主体となった組織であり、地域独自に自主的な防災訓練も実施しており、そこに消防団が指導という形で参加している事例もある。

総合型地域スポーツクラブについて

東京都スポーツ振興基本計画では、総合型地域スポーツクラブが生涯ス



学習会

スポーツ社会の拠点となることを期待しており、市への設立を目指している。市の今後の動きや考え方を伺う。

市道路線の拡幅整備について

主要市道第22号線及び一般市道A第25号線は、自動車が増えないうちから、防犯上の観点から拡幅整備が必要だと思いが、市の考えを伺う。

市道の拡幅については、従来から地域の実情等を把握した上で、計画的に整備を行っており、当該2路線についても、今後、市の全体計画の中で検討していく。



須藤 博 (民主党)

障がい者のデイサービスについて

身体障害者福祉センターのデイサービスは、人数、内容ともに充実の必要があるが、検討作業の進捗状況

を伺う。

受入定員枠の拡大と、医療的ケアが必要な利用者の受入れが必要であると考えている。このため、現在指定管理者である武蔵村山市社会福祉協議会と、これらの実現に向けて協議を実施している。

資源ごみ盗難の抜本対策を

新聞紙等の資源ごみの盗難が続いていて、従来の対策では余り効果がない。抜本的な対策を伺う。

市民からの古紙の持ち去りを防止するため、毎週水曜日午前7時から、新聞抜き取りパトロールを市内全域で実施している。今後も、新聞抜き取りパトロールを行うほか、古紙等の持ち去り禁止条例の制定については、本市と同様に集積所収集を行っている市の条例を参考に検討していく。

不用品あつせん事業について

不用品あつせん事業の運営方法が旧態依然としていてわかりにくい。運営方法を見直し利便性の向上を図るべきでは。

本市の不用品再利用あつせん制度は、資源の節約と消費生活の安定を図ることを目的として実施している。見直しについては、窓口での登録のほか、現在、電話での登録も行っており、今後メール等を利用した登録受付も考えている。さらに平成23年度8月より緑が丘出張所にも新たに掲示し、本制度の活用を推進に努めている。

村山団地の落下事故対策について

村山団地の高層棟は落下事故対策が施されているが、10号棟等の初期の建物は不完全で事故が多い。落下事故対策について伺う。

村山団地10号棟は、出入口によっては、落下物防止用のひさしなどが設置されていない箇所も見受けられる。そこで、市としても、未設置の建物について、東京都に対し、落

下物対策をお願いした。



竹原 キヨミ (日本共産党)

高齢者の猛暑対策について

市の猛暑対策(首用冷却ベルト・避難場所設置)は効果が薄い。特に体力の落ちた方は救えない。冷房機設置の対応について伺う。

高齢者を中心に熱中症対策が社会的な課題となっていることは十分承知している。今後も熱中症予防対策の啓発や避難場所の設置など、東京都と協議をしていく。

電力会社の契約変更について

驚いたことに都庁、皇居、経済産業省なども東京電力以外の民間電力を使用していると聞く。市も割安な民間電力(PPS)に変更すべきと考えるが対応を伺う。

現在、市民会館及び市民総合体育館の2施設が、特定規模電気事業者との電力供給契約を締結している。現在、特定規模電気事業者との契約について、安定供給の可否、入札による効果、入札方法等について調査・研究を進め、この結果を踏まえ、対応したいと考えている。

立川活断層と備えについて

大地震を教訓として、立川活断層もあらゆる角度からの対策が必要である。①予想される活動や地震発生の可能性について伺う。②地権者として開発業者に断層の周知徹底をすべきと思うが対応を伺う。

①政府地震調査委員会が、地震発生確率が高まった可能性があると発表を行った。地震の規模はマグニチュード7.4とされていたが、新たに震度が6強と想定されるとのコメントが加えられた。地震発生の確率は、今回の発表で、やや高まった可能性

があるとされた。②市民に対し、立川断層帯の研究者による防災講演会の開催を予定している。

放射能測定と公表などについて

放射能汚染の不安解消のため3点伺う。①放射能はU字溝や水たまり、芝生なども測定を。②測定結果を緑が丘出張所や地区会館、図書館等にも配布を。③測定器を市民に貸し出しを。

①現在、学校等市内50か所ので放射能測定を実施しており、引き続き測定を行っていく。②緑が丘出張所などの公共施設への測定結果の配布を実施していきたいと考えている。③市民への貸し出しについては、現在、考えていない。

平和について

平和事業の推進と、平和市長会への参加、核兵器全面禁止のアピール署名について市長の対応を伺う。

核兵器の廃絶と世界の平和を求め「平和市長会議」の参加の時期については、今後、機会をとらえて考えていく。「核兵器全面禁止アピール」署名についても、要請はないが、今後も核兵器全面禁止を訴えていく。



沖野 清子 (公明党)

うつ病治療について

①本市のうつ病の現状と対応について伺う。②精神疾患に関する研修への職員の参加状況について伺う。③認知行動療法を行っている医療機関の啓発について伺う。

全体数を把握することは困難だが、医療費助成の対象者数は、平成23年8月現在で188人である。対応については、窓口で随時相談に応じるとともに、保健所等の関係機関とも

連携しつつ、うつ病に対する「気づき」を促すための講演会などを実施している。②保健師など実務に携わる職員を中心に精神的に参加している。③市民の皆様に対して、今後、窓口で実施医療機関の案内パンフレットを配布するなど、紹介に努めていく。

いじめ、不登校対策について

①小、中学校でのいじめ、不登校の実態について伺う。②スクールカウンセラーの活用について伺う。③いじめ、不登校対策について市の対応を伺う。

①いじめの認知件数は、小学校全体で31件、中学校全体で16件、合計で47件となっており、不登校の児童・生徒数は小学校全体で13人、中学校全体で71人、合計84人となっている。②各学校において、児童・生徒へのカウンセリング、保護者からの相談、教職員に対する助言や研修等、スクールカウンセラーを活用し、教育相談体制の充実を図っている。③保護者と連絡を取りながら、学校が組織的に対応している。今後とも、教育相談室相談員、適応指導教室指導員及び外部機関等との連携を一層強化し、対応を充実していく。

障がい者の就労支援について

障がい者が作製した商品の販路拡大をするため、公共施設での販売拡充ができないか伺う。

各種イベントの開催時においても積極的に販売している。今後においても、公共施設での販売拡充に努めていく。

河川沿いのフェンス等について

①フェンス等の点検は計画的に行っているのか伺う。②メンテナンスについて伺う。

①②職員が道路パトロール等の際に適宜確認している。その結果により、必要に応じて改修を行っている。



内野 直樹 (日本共産党)



環境

問 野山北公園自転車道整備について

散歩や休憩場として市民に親しまれているが、桜の根などが影響し、道路がでこぼこしており、転倒防止水たまり解消の必要性を感じるが市の考えを伺う。

問 雨水対策について

ゲリラ豪雨などの影響により、市民から雨水対策を求める声が多い。雨水排水工事をどう進めていくのか、市の考えと計画を伺う。

問 山王森歩道橋交差点のガードレール整備について

一般市道E第1号線入り口は左折する際、ガードレール等に車をこする市民が多い。工夫ができないか伺う。

問 震災時における被災者を支援する窓口の一本化について

東日本大震災の避難者から、手続きによっては窓口が異なり、困ったとの声があった。多摩直下型地震を想定し、被災者を支援する窓口の一本化の必要性を感じるが、市の対応を伺う。

問 介護保険の改定について

改定された介護保険法により、市民への負担がどう変わるのか、市民負担が出ないよう市はどのような対策をとるのか伺う。

問 農業まつりとFood(風土)グランプリの開催について

①同時開催による新たな内容の工夫について伺う。②新しい形での農業まつりの検討と開催方法、また、PRについて伺う。

問 AED(自動体外式除細動器)について

①AEDの現在の設置状況と設置台数、また、さらなる増設をすべきと思うが考えを伺う。②AED設置場所マップ充実を含めた市民への周知方法について伺う。

問 就職支援コーナーの設置について

①他市の就職支援コーナーの設置状況について伺う。②市内の公共施設に就職支援コーナーなどの設置ができないか伺う。

問 安心・安全な備蓄倉庫管理について

大規模地震等の災害発生時に、市民に安心して提供できる必要物資が備蓄倉庫に備えてあるかとの市民の声があるが、備蓄倉庫の管理状況について伺う。

問 平成24年度使用の教科書採択について

①教科書採択までの事務手続きについて伺う。②調査研究委員会、採択資料作成委員会の構成について伺う。③調査研究委員会、採択資料作成委員会の役割について伺う。

問 健康診査の取り組みについて

①教科書調査研究委員会が、調査を行なった上で「調査研究資料」を教科書採択資料作成委員会に報告し、同委員会が同資料を精査し、「採択資料作成委員会報告書」を教育委員会に提出する。各教育委員は、「同報告書」や寄せられた意見等を参考にするとともに学習指導要領等に基づき、各教科書の内容を研究し、採択する。②「教科書調査研究委員会」は、全9教科とも、校長、小・中学校教員の合計7人となっており、「教科書採択資料作成委員会」は、校長及び中学校の保護者代表の合計7人である。③「教科書調査研究委員会」は、「調査研究資料」を作成し、「採択資料作成委員会」に報告する。「教科書採択資料作成委員会」はすべての教科書について「採択資料作成委員会報告書」を作成し、教育委員会に報告することである。

問 公園遊具の安全確保について

①公園遊具の定期点検の状況及び老朽化した遊具の取りかえ等の整備状況。②都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業による補助の活用状況について伺う。

問 道路拡幅及び雨水対策整備について

①主要市道第45線、大南一丁目4番地付近から25番地付近までの道路拡幅及び雨水対策整備。②大南一丁目69番地付近の雨水対策について伺う。

問 学校の不登校問題について

①教育委員会と学校との連携について。②学校の取り組みに対する指



高山 晃一 (新国会)

料・接続料以外は全て市の負担となることから、当面は市役所1階の求人コーナーの充実を努めていく。

ファア米等の食料、給水用のポリタンク等の給水用具、寝具類、生活用品、トイレ用品等を備えている。管理については、備蓄倉庫ごとにリストを備えており、数量のチェックを行っている。賞味期限のあるものについては、ローテーション方式での入替え管理を行っている。

導について。③教員に対する研修について。④教員の適切な配置について伺う。



高橋 弘志 (公明党)

①教育委員会と学校との連携について。④教育の適切な配置について伺う。

①②スクールカウンセラー及び武蔵村山市教育相談員を配置し、不登校を未然に防止するよう努めている。また、各学校が「不登校カルテ」を作成し、定期的家庭訪問など継続的な支援を行うよう指導し、本カルテ等により情報を共有し、学校復帰のための支援を行っている。③教育相談研修や東大和市、清瀬市と合同の教職員宿泊研修会の分科会に教育相談を設定している。④教育委員会は、学校に対して、不登校の児童・生徒への対応は、学級担任をはじめ、管理職、主幹教諭等、学校組織全体で行うよう、指導している。



新築された一中



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 協働事業提案制度について

①制度のPRから審査・選定・実施・評価までの、具体的な日程等一連の流れについて伺う。②市民活動拠点であるボランティアセンターの役割について伺う。

答 ①公募委員の募集を9月15日号の市報等に掲載するとともに、NPO法人で構成するNPOネットワーク会議にも制度の周知を図っていく。提案された事業の審査等は、市民協働推進会議の審査後に、市長が決定する。事業評価については、提案協働事業完了後に実施する。②総合的にボランティア活動を支援し、その推進を図ることを目的として設置している。

問 グリーンサポーターについて

校庭芝生化後に活動するグリーンサポーターの組織と運営の仕方等、現状を伺う。また、この組織の目指す協働の到達点について伺う。

答 平成22年1月策定の「武蔵村山市立学校の校庭芝生化推進計画」に基づき、各学校で組織づくりが進められている。すでに、村山学園では年間の活動を定めた「芝生カレンダー」に基づき、毎月1回定例会を開催し、芝生の維持管理等について、共通理解を図っている。目指す協働の到達点については、これまで以上に学校・家庭・地域が連携・協力し、一体となつて、学校づくりを進めていくことが、家庭や地域、そして社会全体の教育力の向上につながると考えている。

問 防災対策について

日中の災害発生や被災地となった場合の対応に備え、女性の防災リーダーが必要だと考えるが、現在の状況と今後について伺う。

答 平成24年度中の女性消防団員の導入に向けて、準備を進めている。東日本大震災を教訓として、今後も「自分たちのまちは、自分たちで守る」という自助、共助の力を高めるため、自主防災組織の結成を支援していく。



濱浦 雪代 (公明党)

問 公民館 地区会館及び地区集会所について

①それぞれの役割と今後の活用について。②地区会館では昼休みも窓口対応を望む声がある。市の考えを伺う。

答 ①②市民の集会や学習、サークルなどの学習活動や交流の場としての役割を担ってきた。今後も、それぞれの施設が、市民の様々なニーズに応えたサービスの提供に努めている。現在、嘱託員1名で対応していることから、正午から午後1時までの昼休みの時間帯は、「昼休み」という表示で対応している。

問 高齢者福祉サービスについて

①地域包括支援センターとの連携について。②ヘルパー、配食、紙おむつなど緊急時の対応について。③子どもとの同居世帯にもサービスの提供を。

答 ①地域における様々な社会資源を活用し、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として市が設置したところであり、高齢者及びその家族への総合的な支援に係る連携を図っている。②申請を受け付けた後、面接により状況を確認し、できる限り迅速に事務処理を進めている。③その状況に応じて、より効果的、効率的に提供していく。

問 生活再建への支援策について

多重債務者等への生活再建相談窓口の開設を望むが、市の対応を伺う。

答 現在、市政情報コーナーの消費生活相談で受付を行い、弁護士法人「多摩パブリック法律事務所」等の協力を受け、債務整理や多重債務に起因する生活再建の相談に応じている。また、相談内容によっては、東京都生活再生相談窓口を案内している。



川島 利男 (新公会)

問 一般市道と河川について

地域住民の生活道路と安全を守るための河川の暗渠化工事について。①久保の川を暗渠にして6メートル道路に。②横丁川を暗渠にして住民の安全確保を。

答 ①②当該河川については、武蔵村山市公共下水道事業計画に定める雨水整備区域であり、いずれも開渠による雨水幹線の整備を行う計画となつており、暗渠化し道路とすることは難しい。

問 市役所東交差点を時差式信号に

青梅街道幅員の問題を解消するために時差式信号機にできないか伺う。

答 朝夕のラッシュ時に瑞穂町方面から立川市方面へ右折する車両が多く渋滞していることは、認識している。本市としても、警視庁東大和警察署に対して、時差式信号機へ改良するよう平成8年度から継続して要望している。今後も引き続き、要望を行っていく。

問 学校について

子どもたちの安全を考えた校門、通用門は閉めておき、防犯カメラと両方で守るべきと思うが市に伺う。

答 武蔵村山市立学校防犯カメラ監

視システム運用マニュアルを策定し、各学校に周知している。マニュアルでは、出入りできる門を1か所に限定し、それ以外の門については、門扉を閉めて施錠することとしている。このマニュアルに基づき、児童・生徒の安全確保を図るよう、校長会などで周知・徹底を図っていく。

問 福祉まつりについて
市民総合センターで行われる福祉まつりは駐車場不足が目につく。交通の便が悪い場所なので市民が行きにくいとの声がある。市の考えを伺う。

答 市民総合センター駐車場を利用するとともに、市立雷塚小学校校庭等を借用し、臨時駐車場として設けたことである。今後も、来場者の駐車場について配慮するよう社会福祉協議会へお願いしていく。

問 雑草について

道路上の雑草に歩行者からの苦情が多い。除草は年何回するのか伺う。

答 委託により、年3回実施しているほか、必要に応じて職員による除草も行っている。

一般会計決算
についての
討論(要旨)

平成22年度各会計決算は9月2日市長から提案されました。議会は委員12人で構成する決算特別委員会(高橋弘志委員長)に付託し、9月22日、26日、27日の3日間の審査を経て、9月29日の本会議で原案どおり認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算について討論の要旨をお知らせします。

反対討論

竹原 キヨミ (日本共産党)

日本共産党を代表して、平成22年度決算認定にあたり、反対の立場から討論する。

市民の暮らしは、市税収入の減収が示すように、生活は苦しくなっている。生活保護の相談は4年間で2.3倍増。生活保護を受ける世帯は44%増となった。特に、国保税を滞納すると保険証が郵送されず、高額医療費の減額(限度額認定証)の証明もされない。受診をひかえる問題もおきている。しかし、市は収納率を引き上げるため、督促状、差し押さえ、強制執行では、インターネット公売、都税事務所と合同の公売などを行い、市民を追い詰めている。日本共産党は、市税・国保税など新たな減免・減額制度をつくり、分割納付もよりきめ細かにして、納めやすくすることを重要だと考える。

歳出では、保育園の待機児童が増え続けており、設置基準や運営基準

が明確な認可保育園の建設促進を希望する。指定管理者制度導入施設は、文化・スポーツ系に限定し、かつ、労働法令の順守や雇用・労働条件への適切な配慮について、各施設のチェックと指導を行うべきと考える。基金は、水洗便所改造資金融資基金にみられるように、役割を終えたと思われるものなど見直しすること。また、都市基盤整備を名目に、基金へのため込みをしすぎないこと。市民からいただいた税金は、その年に市民のために使うのが基本である。財政は、国と一体となり自主財源を増やし、依存財源は低くするため、子どもや高齢者、障害者などへの扶助費を削り、施設や事務事業の統廃合、民間委託、指定管理、そして職員削減が実施されてきたが、地方交付税の目的は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地方においても、一定のサービスを提供できるように、財源を確保するための財産である。最後に、市民の暮らし、福祉、災害のない安全なまちづくりを目指し、一歩でも前進することを希望して、反対の討論とする。



夏の夜空に大輪の花

賛成討論

波多野 健 (新国会)

平成22年度一般会計歳入歳出決算認定にあたり、新国会を代表して、賛成の立場で討論する。

平成22年度予算は、世界景気の下振れ懸念や雇用情勢の悪化懸念等がある中で編成された。そして、今年3月には東日本大震災があり、現在も予断を許さない景気動向であり、財政運営の舵取りは非常に難しいものがあつたと推察する。

そのような中、歳入においては、歳入総額は261億7千852万8千673円で、予算現額に対する収入率は、98.6%でほぼ予算のとおり歳入が確保されている。一方、行政運営の根幹である

市税の収入総額は99億9千458万3千円、前年度比2.7ポイント減となつたが、現年課税分の収納率は97.7%と前年度と同様で、職員皆様のご努力の成果と考えている。しかし、厳しい経済状況を反映して、市民税の普通徴収の収納率は89.5%と年々減少しており、税負担公平性の観点から見ても、引き続き収納率の向上に努めていただきたい。

歳出面では、歳出総額は253億6千879万4千308円で、予算現額に対する執行率は95.5%と、ほぼ予算のとおり執行がなされている。前年度に比べて民生費や総務費、土木費等で支出総額が大きく増加する一方、商工費や教育費は大きく減少しており、メリハリの効いた財政運営を行った結果であると思う。また、性質別にみると、子ども手当や生活保護費等の扶助費が大幅に増加し、市民一人あたりの扶助費は12万9千334円となった。この増加に関しては、経済情勢

市財政の圧迫要因となるものであり、今後も注意深く推移を見守りたい。個別事業でも、主要市道第19号線整備事業等、多様化する市民要望に各分野で取り組み、市民福祉向上に努められたことは大いに評価したい。

今後も、状況変化に合わせた行政運営を展開し、市税の収納率向上と歳入の確保に向けて全力を尽くすとともに、限られた財源の中で創意工夫をしながら事業を進め、将来にわたり、希望を持てる魅力あふれる武蔵村山にしていだくことを期待して、賛成討論とする。

高橋 薫 (公明党)

公明党を代表し、平成22年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場から討論を行う。

予算現額に対する執行率は、歳入においては98.6%、歳出においては95.5%で、前市長である荒井市政において編成された予算であつたが、ほぼ予算のとおり執行され評価する。しかし、実質単年度収支額は、4億670万1千円の赤字であり、経常収支比率も96.2%という大変高い数値で、財政の硬直化が顕著になつている。

歳入面では、市税収入は前年度比2.7%の減となり、繰入金が前年度比40.1%も増え、財政調整基金等の基金残高はかなり減少している。また、市債も、前年度比63.9%も増加し、自主財源比率も47.1%と半分以下まで下がっている。この状況を見ると、本市の財政運営状況の厳しさが痛感させられる。

歳出面では、人件費、補助費及び普通建設費は前年度に比べ減少しているものの、扶助費や繰出金が前年度と比較して大幅に増加している。こうした厳しい財政運営の中ではあつたが、新規事業として、公金のコ

ンビニ収納システムの導入、つみき保育園の耐震補強と外装改修工事、第一中学校校舎新築工事、第二小学校・第四中学校等の校舎の耐震補強工事、全小・中学校の校庭芝生化のための実施設計、ヒブクチン予防接種や子宮頸がん予防ワクチンへの公費助成など、市民の利便性向上と子ども達の安全と教育環境の向上、そして、市民の健康を守るために努力した姿勢は評価する。

日本経済の現状を鑑みると、今後大変厳しい市の財政運営が予想される。税負担の公平性の観点から、市税収納率のアップと不納欠損額の減少にさらに努力し、市税収入の増加を図るために、産業振興に力を入れるとともに、市長以下市職員が知恵と汗を出して、新財源を生み出す努力をするべきである。また、一つひとつの事業に対して明確な目標と目的を持ち、高いコスト意識をもつて取り組んでもらいたい。そのことを進言し、賛成討論とする。

鈴木 明 (民主党)

民主党を代表し、平成22年度決算の認定にあたり、賛成の立場で討論を行う。

平成22年度は、急激な円高の進行やデフレの影響、そして3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原発の重大事故により、未曾有の大災害となり日本経済にとって計り知れない打撃を与えた。

市財政においては、財政運営の根幹をなす市税収入は、4年連続減収であり、前年比マイナス約2億7千万円、増減率マイナス2.7%と厳しい財政運営であつたが、一般会計及び特別会計においては、歳入・歳出ともほぼ予算どおり執行された。しかしながら、東日本大震災から半年が過ぎたにも関わらず、いまだ

可決した 議案

第三回定例会

条例

▼武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
スポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員の名称をスポーツ推進委員に改めるもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、東

日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例等を定めるとともに、不申告等に関する罰則

規定の見直し並びに肉用牛の売却による事業所得に係る所得割の課税の特例を一部見直した上でその適用期限を延長する措置及び非課税口座内

上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例の適用期間を延長する措置を講じ、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行等に伴い災害弔慰金を支給する遺族の順位に係る規定を整備するとともに、東

日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行に伴い東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の貸付けに係る特別措置を講ずるもの。

▼武蔵村山市まちづくり条例
まちづくりの基本理念、まちづく

りにおける市民参加の仕組み、開発事業の手続き及び基準等を定め、市の特性を生かしたまちづくりを市民事業者等と協働して行うことにより、都市計画マスタープランにおけるまちづくりの将来像を実現し、住みがいのある魅力的なまちづくりの推進について定めるもの。

予算

▼武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)
補正額2億889万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を269億8千33万3千円とするもの。

▼武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
補正額518万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を80億3千95万9千円とするもの。

▼武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
補正額834万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を14億9千693万9千円とするもの。

▼武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)
補正額1億167万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を34億6千899万4千円とするもの。

▼武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
補正額1千81万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億3千642万7千円とするもの。

▼武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)
補正額905万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を269億8千939万1千円とするもの。

決算

▼平成22年度武蔵村山市各会計決算の認定について

(2)(1) 一般会計 国民健康保険事業特別会計



- (3) 下水道事業特別会計
- (4) 老人保健特別会計
- (5) 介護保険特別会計
- (6) 都市核地区土地区画整理事業特別会計
- (7) 後期高齢者医療特別会計

各会計決算額の詳細については、1面に掲載しています。

人事

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について
任期満了に伴い、波多野征夫氏を選任するもの。

専決処分

▼専決処分の報告について
学校管理下における物損事故による損害賠償の額の決定について
サッカー部の活動中、生徒が蹴ったボールが、敷地外に駐車していた車両に損害を与えた事故に関して、市が払うべき損害賠償の額(3万8千50円)を決定するもの。

報告

▼平成22年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について
審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも関係法令の規定に準拠し適正と認められた。

その他

▼武蔵村山市立つみき保育園の指定管理者の指定について
武蔵村山市立つみき保育園の指定管理者を指定するもの。

▼議会改革に関する調査特別委員会の設置について
調査事項

- (1) より一層市民に開かれた市議会とするための方策について
- (2) 市議会のさらなる活性化と効率的運営に資するための調査について

(3) その他議会改革に必要な調査について
委員(12人)

- 高山 晃一
- 木村 祐子
- 田代 芳久
- 川島 利男
- 竹原キヨミ
- 高橋 弘志
- は委員長
- 波多野 健
- 須藤 博
- 藤野 茂
- 稲山 敏夫
- 宮崎 起志
- 沖野 清子

意見書

この定例会で、次のとおり意見書7件を可決し、関係機関へ提出しました。
▼円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

▼子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書

▼大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

▼原子力発電所における国の防災指針の見直しを求める意見書

▼自治体クラウドの推進を求める意見書

▼原子力安全・保安院を経済産業省から切り離し、独立した規制機関を速やかにつくることを求める意見書

▼取り調べの全過程可視化の実現を求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

- ◇建設環境委員会
▼きめ細かな「放射線の量測定」に関する陳情
- ◇厚生産業委員会
▼都民のための食肉処理場を整備す

るまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情

▼災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情

▼安心して利用できる介護保険に向けての陳情

◇議会運営委員会
▼市民に分かりやすい議会運営に関する陳情

▼市民に情報提供を求めることに関する陳情

不採択となったもの

◇建設環境委員会
▼モノレール線に関する陳情

取り下げ

◇建設環境委員会
▼大規模災害時用の市備蓄食糧についての請願

意見の分かれた議案等		第3回定例会					議決
		新	公	日	民	市	
		政	明	本	主	民	
		会	党	共	党	の	
		(7)	(6)	産	(2)	チ	
		(人)	(人)	党	(人)	カ	
				(3)	(2)	ラ	
				(人)	(人)	(1)	
						(人)	
案	件						議
							結
							果
武蔵村山市立つみき保育園の指定管理者の指定について		○	○	×	○	○	可決
平成22年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	認定
平成22年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	認定
固定資産評価審査委員会委員の選任について		○ □(1人)	○	△	△	○	同意
自治体クラウドの推進を求める意見書		○	○	×	○	○	可決

※()内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。



議会には常に開会されているわけではなく、一定の期間に限り開会されるもので、議会が活動できる期間を会期といいます。議会は市長の招集により活動能力を得て、開会によって活動できる状態となり、会期の終了によって活動能力がなくなり、会期の決定は議会の権限により、付議事件の多少、内容の難易度等を考慮して会議の所要日数を判断し、最も妥当な会期を定めます。

常任委員会・特別委員会の活動も原則として議会活動中に限られますが、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も審査することができ、閉会中も継続の原則の例外です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

- ファックス番号
042(564)0788
- 申込受付期間
発行の日から1か月以内
- 武蔵村山市
本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512

次の市議会定例会(平成23年第4回)は11月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にとぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事トピックス

8月〜9月



議長 波多野 征敏

- 8月 東京都北多摩議長連絡協議会研修会
- 8月 東京都市議会議長会定例総会
- 9月 全国市議会議長会基地対策協議会

編集後記

季節の移り変わりは早いもので、青々としていた、狭山丘陵の木々も色づくころになり、落ち葉のそこそこには、可愛い妖精(きのこ)達も姿を現しています。今年の秋は、大きな台風に見舞われ、日本各地に大きな被害を与え、本市でも公園の樹木等が、大きな被害を受けました。人的被害のなかったことは、不幸中の幸いです。この10月には、多種・多様な市民ニーズに対応するため、各常任委員会では、行政視察を実施いたしました。新人議員の多くは、初めての経験で、今後、この行政視察での事例等を十分に研究し、本市の施策に対する提言等を行い、市民サービスの向上に努めていきたいと考えています。